

## すべての原発を廃炉にしよう！」 シリーズ4

# 大飯原発の再稼働を許すな！

東京 0.051、神奈川 0.045、千葉 0.037、福島 0.865、浪江町 13.0 マイクロシーベルト。  
各地で観測された放射線量の数値が新聞に発表される。しかしそれは空間放射線量であり数カ所のデータでしかない。たとえば千葉県を見た場合、柏市では0.121  $\mu$ シーベルトとなっている。また今年の2月には、東京都葛飾区水元公園の土壌と落ち葉から1万~2万ベクレル級の汚染箇所も発見されている。これはチェルノブイリ事故では「居住禁止区域」に相当する。そして福島の放射線量は桁が一つ違う。チェルノブイリでは「補償つき任意移住エリア」に相当する。

また福島第一原発からはいまでも放射線物質は放出され続け、地下水に流れ出ている大量の汚染水がどうなっているのかも分かっていない。さらに4号機（瓦礫状態で燃料プールはむきだし状態のまま）が崩壊すれば、大量の放射性物質が大気中に放出され東北・関東全域が避難区域となる。

しかし政府は、安全確保もないまま大飯原発の再稼働に向けて突き進んでいる。そして野党の自民党・公明党も「再稼働を容認」している。

これにたいして大阪市の橋下市長が再稼働に反対する「再稼働8条件」を提言し、大飯原発100 km圏内にある滋賀県・京都府も同調している。そして藤村官房長官が「再稼働にはかならずしも地元同意が必要ではない」という発言に、東電柏崎刈羽原発をかかえる新潟県泉田知事は「新潟では必ず地元の同意をとってもらおう」と反発している。

また民主党内部でも再稼働を主導する仙石・古川・斉藤・枝野・細野にたいして、民主党原発事故収束プロジェクトチーム（荒井聡）が「再稼働5条件」を10日に発表している。

### 大阪市エネルギー戦略会議が示した原発再稼働の8条件

- ◎国民が信頼できる規制機関として独立性の高い規制庁を設立する
- ◎新体制のもとで安全基準を根本から作り直す
- ◎新体制のもとで新たな安全基準に基づいた完全なストレステストを実施する
- ◎事故発生を前提とした防災計画と危機管理体制を構築する
- ◎原発から100キロ程度の広域の住民の同意を得て自治体との安全協定を締結する
- ◎使用済み核燃料の最終処理体制を確立し、その実現が見通せるようにする
- ◎電力需給について徹底的に検証する
- ◎事故収束と損害賠償など原発事故で生じる倒産リスクを最小化する

大阪橋下市長が「脱原発」を鮮明にするのは、次期衆院選を意識したものだともいえる。しかし福島の現実を無視し（「事故収束宣言」）、原発再稼働に突っ走る野田政権の暴走を止めなければ、日本列島は壊滅の危機を迎える。

また大飯原発再稼働に反対する市民団体有志による抗議行動が、4月いっぱい毎週金曜日に首相官邸前と大阪関西電力前で開催されている。「脱原発」のために声を出していこう！